

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisujiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部長 (氏名) 古澤 英吉
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-3204

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,974	—	1,672	—	1,650	—	914	—
20年3月期第2四半期	29,561	6.1	1,852	11.6	1,830	13.9	1,000	16.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.00	19.97
20年3月期第2四半期	21.61	21.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	74,709	49,580	49,580	49,235	64.7	1,057.34	1,049.48	
20年3月期	80,654	49,235	49,235	47,978	59.5	1,049.48	1,049.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 48,361百万円 20年3月期 47,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	0.9	6,000	0.0	5,900	0.4	3,350	1.5	73.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 47,313,598株 20年3月期 47,313,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,574,405株 20年3月期 1,597,432株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 45,733,224株 20年3月期第2四半期 46,304,964株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速が世界経済に波及する中、原材料価格の高騰や物価の上昇に伴う個人消費の伸び悩み等、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境下において、当社グループは事業体制の一層の強化をはかるべく、生産・開発・販売部門の合理化を行いました。また、原材料価格の高騰に対し、製品価格の値上げ及びコストダウンに注力しましたほか、省資源化を目指した製品の開発等を推進しましたが、道路特定財源問題並びに改正建築基準法の影響などにより当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が289億7千4百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は16億7千2百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は16億5千万円（前年同期比9.8%減）、四半期純利益は9億1千4百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

各事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

①都市環境関連事業

環境対策と街並みの景観に配慮した低層遮音壁が好調に売上を伸ばしましたほか、駅前整備事業にユニバーサルデザインのサイン製品が採用され売上に貢献しましたが、交通安全製品は道路特定財源等の問題に伴う発注の遅れや地方自治体の公共事業予算縮減の影響を受け、前年同期を下回る成績に終わりました。人工芝は、サッカー・ラグビー場や学校グラウンドへの販売が順調に推移したものの、大口物件の減少により売上減となりました。また、人工木材は環境に配慮した「スーパーオレンジウッド」のデッキ材や角型テnderウッドのルーバー材が建材メーカー向けに売上を伸ばしました。民需サイン製品は、物件減少により低調に推移しました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は62億2千9百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

②街路・住建関連事業

公共工事発注遅れの影響により、高欄や公園資材等の売上が減少する中、歩行者用防護柵「フレックスロープ」が高い品質と機能性に加え、傾斜地での施工性も評価され、大幅な売上増を示しました。また、シェルター製品は、都市景観にマッチした意匠性の高い広告付バス停シェルターや大規模ショッピングセンターの通路屋根などの民需物件の受注拡大により好調に推移しました。メッシュフェンスは、優れた品質やデザイン性のほか、施工性が評価されるとともに、販売組織の強化と新規ユーザーの開拓を推進しました結果、順調に売上を伸ばしました。めかくし塀は、通風機能を付加した製品が好評を博しましたほか、プライバシー保護のニーズの高まりを背景に大きく売上伸長しました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は78億6千3百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

③産業・生活関連事業

梱包用バンドは、需要が低迷する中、原材料高騰に伴う製品価格値上げを強力に実施しました結果、前年同期を上回りました。一方、ストレッチフィルムは利益重視の販売戦略を行うことにより売上減を余儀なくされました。緑製品は、農園芸用支柱が食の安全・安心志向の高まりを背景に、日本製の品質を高く評価されましたほか、積極的な販路拡大策により大幅な売上増となりました。デジタルピッキングシステム製品は、食品メーカー向けに売上伸長しましたほか、組立システムパイプ製品も新規販売ルートの開拓により、前年同期を上回る成績を収めました。生活関連製品は厳しい価格競争の中、売上減を余儀なくされました。建材関連製品は、メタカラー建材が価格の高騰するステンレス建材からの切り替え需要により面材や巾木が堅調に推移しましたものの、商業施設の出店数減少等により前年同期を下回る結果となりました。アルミ樹脂複合板は、防音パネルが改正建築基準法の影響による建築工事件数の減少を背景に大幅な売上減となりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は148億6千7百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は12億8百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は1千3百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し74億7千9百万円となりました。主に売掛債権等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し49億8千9百万円となりました。主に利益剰余金等が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は48億3千1百万円となり、自己資本比率は64.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円増加(前期比17.6%増)し、138億5千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末において営業活動によって得たキャッシュ・フローは37億8千3百万円となりました。これは、売上債権の減少7億8千9百万円による資金増加の一方、仕入債務の減少3億6千2百万円や法人税等の支払をおこなったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末において投資活動に使用したキャッシュ・フローは8億3千4百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得をおこなったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末において財務活動に使用したキャッシュ・フローは10億3千2百万円となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払をおこなったこと等が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、深刻化する金融不安を背景に世界経済のさらなる減速が見込まれる中、企業収益の減少や倒産件数の増加等も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況並びに当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月1日に発表しました平成21年3月期の業績予想に対し、次表のとおり修正いたします。

	今回予想	平成20年5月1日に発表した従来予想
売上高 (百万円)	67,500	69,000
営業利益 (百万円)	6,000	6,100
経常利益 (百万円)	5,900	6,100
当期純利益 (百万円)	3,350	3,500
一株当たり当期純利益 (円)	73.24	76.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に営業環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法に基づく原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

③「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 追加情報

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	11,775
受取手形及び売掛金	18,883	26,682
商品	254	240
製品	3,490	3,597
原材料	2,879	2,336
仕掛品	1,162	903
その他	3,497	4,117
貸倒引当金	△68	△91
流動資産合計	43,949	49,562
固定資産		
有形固定資産	19,769	19,970
無形固定資産	233	242
投資その他の資産		
その他	10,972	11,077
貸倒引当金	△215	△197
投資その他の資産合計	10,756	10,879
固定資産合計	30,759	31,091
資産合計	74,709	80,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,131	16,801
短期借入金	3,113	3,605
未払法人税等	674	1,715
引当金	743	862
その他	3,413	4,071
流動負債合計	21,078	27,056
固定負債		
長期借入金	86	170
退職給付引当金	3,637	3,791
役員退職慰労引当金	22	24
負ののれん	166	84
その他	137	291
固定負債合計	4,051	4,363
負債合計	25,129	31,419

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,170	13,168
利益剰余金	23,834	23,383
自己株式	△1,032	△1,045
株主資本合計	48,307	47,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	117
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	13	21
評価・換算差額等合計	53	137
新株予約権	62	34
少数株主持分	1,156	1,222
純資産合計	49,580	49,235
負債純資産合計	74,709	80,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	28,974
売上原価	21,360
売上総利益	7,614
販売費及び一般管理費	5,941
営業利益	1,672
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	70
その他	60
営業外収益合計	164
営業外費用	
支払利息	126
その他	59
営業外費用合計	186
経常利益	1,650
特別損失	
固定資産除売却損	23
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	1,627
法人税等	659
少数株主利益	52
四半期純利益	914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,627
減価償却費	971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	7,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,682
その他	△656
小計	5,442
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	△120
法人税等の支払額	△1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△528
投資有価証券の取得による支出	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	350
その他	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489
配当金の支払額	△455
その他	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	11,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,851

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,229	7,863	14,867	13	28,974	—	28,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	133	9	142	(142)	—
計	6,229	7,863	15,001	22	29,117	(142)	28,974
営業利益	321	584	1,208	6	2,120	(448)	1,672

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業…………… 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)中間連結損益計算書

(単位 金額:百万円、百分比:%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	百分比
売 上 高	29,561	100.0
売 上 原 価	21,588	73.0
売 上 総 利 益	7,972	27.0
販売費及び一般管理費	6,120	20.7
営 業 利 益	1,852	6.3
営業外収益	184	0.6
受 取 利 息	33	
受 取 配 当 金	83	
負 の の れ ん 償 却 額	19	
雑 益	48	
営業外費用	206	0.7
支 払 利 息	124	
雑 損	81	
経 常 利 益	1,830	6.2
特別利益	13	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	13	
特別損失	68	0.2
固定資産売却及び除却損	68	
税金等調整前 中間純利益	1,775	6.0
法人税、住民税及び事業税	468	1.6
法人税等調整額	238	0.8
少数株主利益	67	0.2
中間純利益	1,000	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
科 目	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,775
減価償却費	960
固定資産売却益	△ 0
賞与引当金の減少額	△ 165
役員賞与引当金の減少額	△ 53
退職給付引当金の減少額	△ 142
役員退職慰労引当金の減少額	△ 7
貸倒引当金の減少額	△ 77
持分法による投資損失	17
受取利息及び受取配当金	△ 116
支払利息	124
売上債権の減少額	8,103
たな卸資産の増加額	△ 422
仕入債務の減少額	△ 2,807
その他	△ 509
小計	6,679
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△ 118
法人税等の支払額	△ 1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,461
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△ 22
投資有価証券の取得による支出	△ 1
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 13
短期貸付金の純減少額	735
長期貸付金の回収による収入	14
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 827
長期借入金の返済による支出	△ 83
自己株式の取得による支出	△ 9
自己株式の売却による収入	120
配当金の支払額	△ 414
少数株主への配当金の支払額	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V. 現金及び現金同等物の増加額	2,925
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	9,162
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,124

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,291	7,246	15,011	12	29,561	-	29,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	145	9	154	(154)	-
計	7,291	7,246	15,156	21	29,716	(154)	29,561
営業費用	6,692	6,711	14,032	16	27,453	255	27,708
営業利益	598	534	1,123	5	2,262	(410)	1,852

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。